

## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 吉村 勉

TEL 06-6536-3511

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,055	10.6	135	52.9	119	44.8	45	4.6
22年12月期第1四半期	954	48.1	88		82		47	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	4.45	
22年12月期第1四半期	4.66	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	5,027	1,779	34.1	167.90
22年12月期	4,541	1,768	37.7	167.47

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,716百万円 22年12月期 1,712百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期				5.00	5.00
23年12月期					
23年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	5.7	220	29.2	190	34.2	110	780.3	10.76
通期	4,200	4.2	440	3.4	380	6.0	220	50.6	21.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	10,246,500株	22年12月期	10,246,500株
期末自己株式数	23年12月期1Q	21,532株	22年12月期	20,852株
期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	10,225,308株	22年12月期1Q	10,225,789株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした生産回復により緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

しかしながら、中東情勢不安定化等に起因する原油をはじめとした天然資源価格の高騰や、3月11日に発生した東日本大震災や、原子力発電所被災による国内製造業のサプライチェーンの寸断等もあり、景気の先行きについては不透明感が増大してまいりました。

このような状況下ではありましたが、当社グループの販売については、中国等向け品目等の受注継続により、前年同期比で売上、収益は伸張いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は1,055百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は135百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は119百万円（前年同期比44.8%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損の計上等もあり45百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,932百万円（前連結会計年度末3,419百万円）となり、前連結会計年度末と比べて513百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が315百万円増加したことによります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,094百万円（前連結会計年度末1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、27百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が株式の時価評価等により10百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,930百万円（前連結会計年度末1,838百万円）となり、前連結会計年度末と比べて91百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が39百万円、短期借入金が60百万円増加したことによります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,318百万円（前連結会計年度末934百万円）となり、前連結会計年度末と比べて383百万円の増加となりました。これは主に社債が450百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,779百万円（前連結会計年度末1,768百万円）となり、前連結会計年度末と比べて10百万円の増加となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により315百万円増加し1,259百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は104百万円となりました（前年同期は179百万円の獲得）。これは主として売上債権及びたな卸資産がそれぞれ90百万円、93百万円増加したことによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました（前年同期は3百万円の使用）。これについての特記事項はありません。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は417百万円となりました（前年同期は88百万円の獲得）。これは主として社債の発行による収入486百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年2月18日に公表いたしました業績予想から、変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響等により今後の先行きには不透明感が増大しております。今後、当社グループの業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することとしております。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 簡便な会計処理

## 1. たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 2. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 会計処理基準に関する事項の変更

## 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

## (四半期貸借対照表関係)

従来は、当社の未払従業員賞与は流動負債「その他」として処理しておりましたが、前連結会計年度末より計上額が確定要件を満たさなくなったため「賞与引当金」として処理しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は42,305千円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与を、前連結会計年度末より「賞与引当金」に変更したことに伴い、「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,259,947	943,954
受取手形及び売掛金	1,051,186	957,822
商品及び製品	213,103	146,661
仕掛品	772,123	801,477
原材料及び貯蔵品	568,982	505,155
繰延税金資産	40,978	38,146
その他	27,096	26,894
貸倒引当金	717	843
<b>流動資産合計</b>	<b>3,932,701</b>	<b>3,419,269</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	171,444	172,782
機械装置及び運搬具(純額)	95,299	98,649
土地	409,045	409,045
リース資産(純額)	3,609	3,929
建設仮勘定	1,656	2,724
その他(純額)	7,873	8,526
<b>有形固定資産合計</b>	<b>688,928</b>	<b>695,658</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>12,040</b>	<b>11,905</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	291,105	301,537
繰延税金資産	55,956	66,503
その他	49,799	49,385
貸倒引当金	3,164	3,164
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>393,697</b>	<b>414,262</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,094,666</b>	<b>1,121,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,027,368</b>	<b>4,541,096</b>

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780,491	740,776
1年内償還予定の社債	90,000	40,000
短期借入金	814,917	753,991
リース債務	1,279	958
未払法人税等	44,959	145,723
役員賞与引当金	3,000	-
賞与引当金	48,579	17,871
その他	147,003	139,112
流動負債合計	1,930,230	1,838,435
固定負債		
社債	600,000	150,000
長期借入金	440,220	510,410
リース債務	2,330	2,971
退職給付引当金	158,527	160,266
役員退職慰労引当金	100,482	97,647
環境対策引当金	3,571	-
その他	12,937	12,900
固定負債合計	1,318,068	934,196
負債合計	3,248,299	2,772,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,124,838	1,130,478
自己株式	4,630	4,529
株主資本合計	1,688,715	1,694,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,025	27,910
為替換算調整勘定	3,921	9,851
評価・換算差額等合計	28,104	18,059
少数株主持分	62,249	55,948
純資産合計	1,779,068	1,768,464
負債純資産合計	5,027,368	4,541,096

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	954,278	1,055,059
売上原価	643,320	699,972
売上総利益	310,958	355,086
販売費及び一般管理費	222,631	220,075
営業利益	88,326	135,010
営業外収益		
受取利息	383	62
為替差益	3,357	10,060
その他	285	772
営業外収益合計	4,026	10,895
営業外費用		
支払利息	9,672	5,986
手形売却損	118	-
固定資産除却損	314	-
社債発行費	-	13,493
支払手数料	-	7,047
その他	53	331
営業外費用合計	10,159	26,859
経常利益	82,193	119,047
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,742
環境対策引当金繰入額	-	3,571
特別損失合計	-	19,313
税金等調整前四半期純利益	82,193	99,733
法人税、住民税及び事業税	54,098	42,845
法人税等調整額	23,599	6,821
法人税等合計	30,498	49,666
少数株主損益調整前四半期純利益	-	50,067
少数株主利益	4,011	4,578
四半期純利益	47,683	45,488



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	82,193	99,733
減価償却費	12,923	11,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	125
受取利息及び受取配当金	383	62
支払利息	9,672	5,986
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,742
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,859	1,739
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,962	2,835
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	3,000
固定資産除却損	314	-
売上債権の増減額(は増加)	62,274	90,873
たな卸資産の増減額(は増加)	51,749	93,633
仕入債務の増減額(は減少)	176,392	36,640
未払費用の増減額(は減少)	28,198	8,029
未払消費税等の増減額(は減少)	8,385	8,313
賞与引当金の増減額(は減少)	-	30,707
未収入金の増減額(は増加)	1,632	4,085
その他	21,188	27,445
小計	188,345	43,689
利息及び配当金の受取額	389	69
利息の支払額	8,633	7,252
法人税等の支払額	879	141,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,222	104,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,350	549
投資有価証券の取得による支出	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,650	850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	90,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	110,190	100,190
社債の発行による収入	-	486,506
自己株式の取得による支出	5	101
リース債務の返済による支出	320	320
配当金の支払額	51,129	51,305
その他	-	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,354	417,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	4,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,636	315,993
現金及び現金同等物の期首残高	766,184	943,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,821	1,259,947

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	813,784	140,493	954,278	-	954,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,630	-	138,630	138,630	-
計	952,414	140,493	1,092,908	138,630	954,278
営業利益	64,159	20,640	84,799	3,526	88,326

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	244,914	2,945	247,860
連結売上高(千円)			954,278
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	0.3	26.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。